

## 「第5次エネルギー基本計画案」に対する意見

2018年6月12日  
全大阪消費者団体連絡会

第5次エネルギー基本計画案を以下の内容に抜本的に改めることを求める。

### 1. 福島第一原子力発電所事故の教訓を真に学び、原発に依存しない計画とすること

(1) 福島第一原子力発電所事故は、重大事故時には対応が極めて困難であり、原発を安全に停止する技術は確立しておらず、大量被曝のリスクを否定できないことを示した。その結果、幾万人もの市民が故郷を奪われ、生業を奪われ、暮らしを奪われ、人とのつながりを奪われ、尊厳を奪われた。原発と他のエネルギー製造施設との根源的な違いは、重大事故を起こすことが絶対的に許されないことにある。また、廃棄物の処分方法についての合意が未だに得られていないことも他のエネルギーとの大きな違いである。

将来世代にわたって事故・廃棄物のリスクやコストの負担を強いる原発を利用し続けることは、社会的・倫理的観点から許されないと考えるべきである。「可能な限り原発依存度を低減する」のではなく、原発に依存しないエネルギー基本計画に抜本的に改めることを求める。

(2) プルトニウム増殖で無尽蔵にエネルギーを得るとする政府の核燃料サイクル政策は、もんじゅの廃炉で完全に破綻した。現状の軽水炉サイクルでは使用済燃料を1回しか再利用できず、再処理工程でつくられるプルトニウムを消費するために、ウラン燃料より数倍高いMOX燃料を使用しなければならない矛盾に陥っている。使用済みMOX燃料については処理方法が固まっていない。意味のない再処理に費用を投じるべきでない。

(3) 原発の運転コストを低廉とする根拠は崩れている。既存原発の運転実績から試算したコストは約13円/kWhと試算され、再処理費用や事故処理費用の増加を加味すれば更に高くなる。モデルプラントのコスト試算においても、海外の新設計画では建設費が高騰し、経産省試算建設費の2倍以上となっている。これは発電コストで4~8円/kWh程度の上昇に当たるとの試算もあり、価格競争力は失われている。

### 2. 人類の共通の関心事である地球温暖化の緊急の脅威を回避するために、パリ協定の先進締約国として率先して取り組むことを盛り込んだ計画とすること

(1) 今や、気候変動問題を抜きにしてエネルギー政策を検討することは許されない。地球温暖化の脅威の深刻さ、対策の緊急性、気候正義の課題とする国際的な認識など気候変動問題の本質について、計画案に丁寧に記述すべきである。

その上で、日本は世界第5位の温室効果ガス大量排出国としての責任を踏まえ、パリ協定の先進締約国として、まず自国の温室効果ガス排出削減に率先して取り組むことを明示すべきである。2030年の削減目標はEUの1990年度比40%程度の水準に引き上げ、その実現を目指すエネルギー基本計画に改めることを求める。

### 3. 温室効果ガスの削減は、省エネ、再生可能エネルギーの大量導入、脱石炭の3本柱で進めること

(1) 温室効果ガス排出量が最も多い産業分野での省エネについて、計画案も「近年は改善が足踏みの状況」と認める。70~80年代に産業分野で省エネが進んだのは、公害問題への対応など厳しい行政規制

が実施された成果であることが知られている。規制に適合するために研究開発が進み、世界トップの技術力が養成され、ビジネスでも優位に立つことができた。再度、規制的手法を強化して省エネの推進を図る計画に改めることを求める。

(2) 日本は、純国産、燃料費ゼロで、枯渇することがない再生可能エネルギー資源を豊富に有する資源国である。再生可能エネルギーの早期大量導入を図ることが、地球温暖化対策にも、エネルギー安全保障にも、コストの面においても、最も効果的であることは明らかで、その実現のために、施策・資金を集中する計画案に改めることを求める。

2030年電源ミックスの22~24%という目標は低すぎる。太陽光発電協会と風力発電協会の2030年の導入見込み量はそれぞれの導入目標の約1.5倍と約3.5倍である。目標を据え置くことは、再生可能エネルギーの普及にキャップをはめて抑制することになりかねない。目標を抜本的に引き上げ、少なくとも他の先進諸国の目標水準である40~50%とすべきである。なお、現在の電力システムでは、変動型の再エネでも25~40%程度まで導入可能とするのが国際的な運用技術レベルの到達点と言われている。日本でも、そのレベルの実現をめざして制度変更や運用技術の向上を図るべきである。

2030年の発電コストについて、FIT制度における中長期的な価格目標で、事業用太陽光発電の水準を7円/kWh、浮体式洋上風力を除く風力発電では8~9円/kWhを目標としていることが、計画案にも記述されている。これは経産省試算の2030年モデルプラント発電コストの、原発10.3円~/kWh、石炭火力12.9円/kWhをとともに下回る。太陽光と風力を最も安い電源として活用する施策に力を集中すべきである。

(3) 石炭火力発電は最新鋭設備であってもLNG火力発電の約2倍の二酸化炭素を排出する。化石燃料の中で最も二酸化炭素排出量が多く、また有害汚染物質の排出も多いことは周知の事実であり、全ての石炭火力発電を早期にフェードアウト（退場）させる計画への変更を求める。

新興国にも、脱石炭と再生可能エネルギーを選択することを可能とする技術・資金の支援を進めることが、パリ協定に即した対策である。高効率石炭火力プラントを輸出して新興国の非効率なプラントを置き換える施策では、削減できる二酸化炭素排出量は18%程度に過ぎず、残りの8割の排出を固定化するだけである。

#### **4. 第5次計画案の策定にあたり、全国各地で意見交換会を開催し、市民意見の反映を図ること**

(1) 市民生活の基礎となるエネルギー政策の立案に際しては、市民の参加と意見の反映をできる限り図ることを求める。

計画案も「対話型の政策立案・実施プロセスを社会に定着させていく取り組みを様々な形で進めていくことが望まれる」とするのであるから、その言葉どおり実践すべきである。

以上